

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	805,419	838,903	1,002,122	1,059,612	1,108,089
経常利益	(百万円)	13,901	6,525	14,133	9,481	17,732
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	8,381	2,471	8,263	7,283	10,766
包括利益	(百万円)				10,119	12,751
純資産額	(百万円)	80,772	77,605	100,838	110,916	121,594
総資産額	(百万円)	387,273	397,845	489,452	518,389	536,440
1株当たり純資産額	(円)	1,351.96	1,320.76	1,370.25	1,488.23	1,650.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	148.23	41.73	125.69	97.83	142.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	135.55		122.83		
自己資本比率	(%)	19.94	19.49	20.58	21.38	22.67
自己資本利益率	(%)	11.30		9.27	6.88	9.13
株価収益率	(倍)	17.17		9.74	9.27	10.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,996	9,963	1,998	9,726	19,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,697	8,385	3,021	1,200	1,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,883	4,979	6,781	2,315	12,460
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,851	13,091	22,645	29,111	38,588
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	5,404 [1,317]	5,558 [1,551]	7,443 [2,122]	7,528 [2,515]	7,771 [2,613]

(注) 1. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高及び営業収益 (百万円)	774,734	806,215	3,563	5,728	3,683
経常利益 (百万円)	8,119	2,698	1,309	3,604	2,565
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,755	4,174	753	7,395	7,240
資本金 (百万円)	10,599	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数 (株)	59,219,061	60,766,622	74,582,502	74,582,502	78,270,142
純資産額 (百万円)	65,690	64,928	59,447	74,132	81,708
総資産額 (百万円)	359,003	378,513	85,393	114,728	118,677
1株当たり純資産額 (円)	1,148.65	1,104.62	807.62	994.24	1,109.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8)	20 (10)	16 (8)	16 (8)	16 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	84.09	70.46	11.46	99.32	95.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.90		11.26		
自己資本比率 (%)	18.28	17.14	69.54	64.56	68.85
自己資本利益率 (%)	7.43		1.21	11.08	8.69
株価収益率 (倍)	30.27		106.81	9.13	15.37
配当性向 (%)	19.03		139.62	16.11	16.73
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,375 [638]	2,444 [828]	59 [1]	52 [2]	56 [3]

- (注) 1. 当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、事業部門(医薬品卸売事業及び調剤薬局事業の管理事業)を新設会社へ承継し、持株会社制へ移行しております。これに伴い、第62期より持株会社としての事業会社の支配・管理に係る収益を「営業収益」として記載しております。
2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第61期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立60周年記念配当4円を含んでおりません。

(注) 「第1 企業の概況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23. 9	東京都世田谷区において東邦薬品株式会社を設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売を開始
55. 11	東京店頭登録銘柄として株式を公開
63. 7	本社電算部門を分離独立させて、(株)東邦システムサービス(現・連結子会社)を設立(東京都)
平成5. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
5. 12	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)を設立(東京都)
12. 10	(株)セイナス〔現・(株)セイエル〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(広島県)
13. 10	本間薬品(株)〔現・本間東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(新潟県)
14. 1	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)の全株式取得(東京都)
14. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)
14. 10	船橋薬品(株)〔東海東邦(株)〕(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(愛知県)
14. 12	東京証券取引所市場第二部に上場
15. 4	山口東邦(株)(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(茨城県)
	小川薬品(株)〔現・小川東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(群馬県)
15. 10	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)が分社化し(株)東京臨床CRO(連結子会社)を設立(東京都)
16. 3	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
16. 11	(株)ヤクシン(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(福岡県)
17. 1	大阪合同薬品(株)〔現・合同東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(大阪府)
17. 4	木下薬品(株)(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(奈良県)
17. 10	合同東邦(株)(現・連結子会社)が木下薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(大阪府)
	(株)幸耀(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(香川県)
18. 4	鶴原吉井(株)〔現・九州東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(熊本県)
	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)東葉(連結子会社)の全株式取得(東京都)
18. 10	東海東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(愛知県)
19. 4	鶴原吉井(株)(連結子会社)が(株)ヤクシン(連結子会社)を吸収合併し、社名を九州東邦(株)(現・連結子会社)とする(熊本県)
19. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)中央メディカル(連結子会社)の全株式取得(新潟県)
20. 1	森薬品(株)(連結子会社)の全株式取得により子会社とする(宮崎県)

年月	事項
20. 5	(株)全快堂薬局〔現・(株)みらい〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(新潟県)
20. 9	(株)ファーマダイワ(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(熊本県)
20. 11	(株)須江薬品(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(群馬県) 東邦ホールディングス(株)〔現・東邦薬品(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
20. 12	ファーマクラスター(株)(現・連結子会社)を設立(東京都)
21. 1	ベガファーマ(株)(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(大阪府)
21. 4	会社分割により東邦薬品(株)〔現・連結子会社〕に医薬品卸売事業を承継(東京都) 会社分割によりファーマクラスター(株)〔現・連結子会社〕に調剤薬局事業の管理事業を承継(東京都) (株)富士ファミリーファーマシー〔現・ファーマスクエア(株)〕(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)
21. 9	(株)アルフ(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(東京都)
21. 10	(株)オムエル(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(広島県) 九州東邦(株)(現・連結子会社)が森薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(熊本県) (株)エトス(連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)を吸収合併し、社名をトモニティ(株)(現・連結子会社)とする(東京都)
21. 11	(株)レーベンジール〔現・(株)J・みらいメディカル〕(現・連結子会社)の株式追加取得(大阪府)
21. 12	セイコー(株)〔現・セイコーメディカルブレーン(株)〕(現・連結子会社)及び(株)ひまわり薬局(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(福岡県)
22. 1	(株)セイナス(連結子会社)が(株)オムエル(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)セイエル(現・連結子会社)とする(広島県) (株)トラスト〔現・(株)ジャスファーマ〕(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(茨城県)
22. 2	(株)アスカム(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(宮城県)
22. 4	(株)ネスト(現・連結子会社)を設立(宮城県)
22. 10	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が(株)アスカム(連結子会社)を吸収合併(宮城県)
22. 12	(株)ジャパンファーマシー(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)
23. 4	(株)ショウエー(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(青森県) (株)全快堂薬局(連結子会社)が(株)中央メディカル(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)みらい(現・連結子会社)とする(新潟県)
23. 10	セイコー(株)(連結子会社)が(株)ひまわり薬局(連結子会社)、メディカルブレーン(株)(非連結子会社)及びメディカルアシスト(株)(非連結子会社)を吸収合併し、社名をセイコーメディカルブレーン(株)(現・連結子会社)とする(福岡県)
23. 12	(株)東京臨床CRO(連結子会社)は清算したため、連結の範囲から除外(東京都)
24. 1	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が(株)ショウエー(連結子会社)を吸収合併(青森県)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社59社及び関連会社12社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 医薬品卸売事業

連結子会社9社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)、非連結子会社3社及び関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社31社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社みらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、株式会社J.みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、他21社)及び関連会社6社(株式会社わかば、他5社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

#### (2) 調剤薬局事業

連結子会社10社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社みらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、株式会社J.みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ)、非連結子会社21社及び関連会社6社(株式会社わかば、他5社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

#### (3) 治験施設支援事業

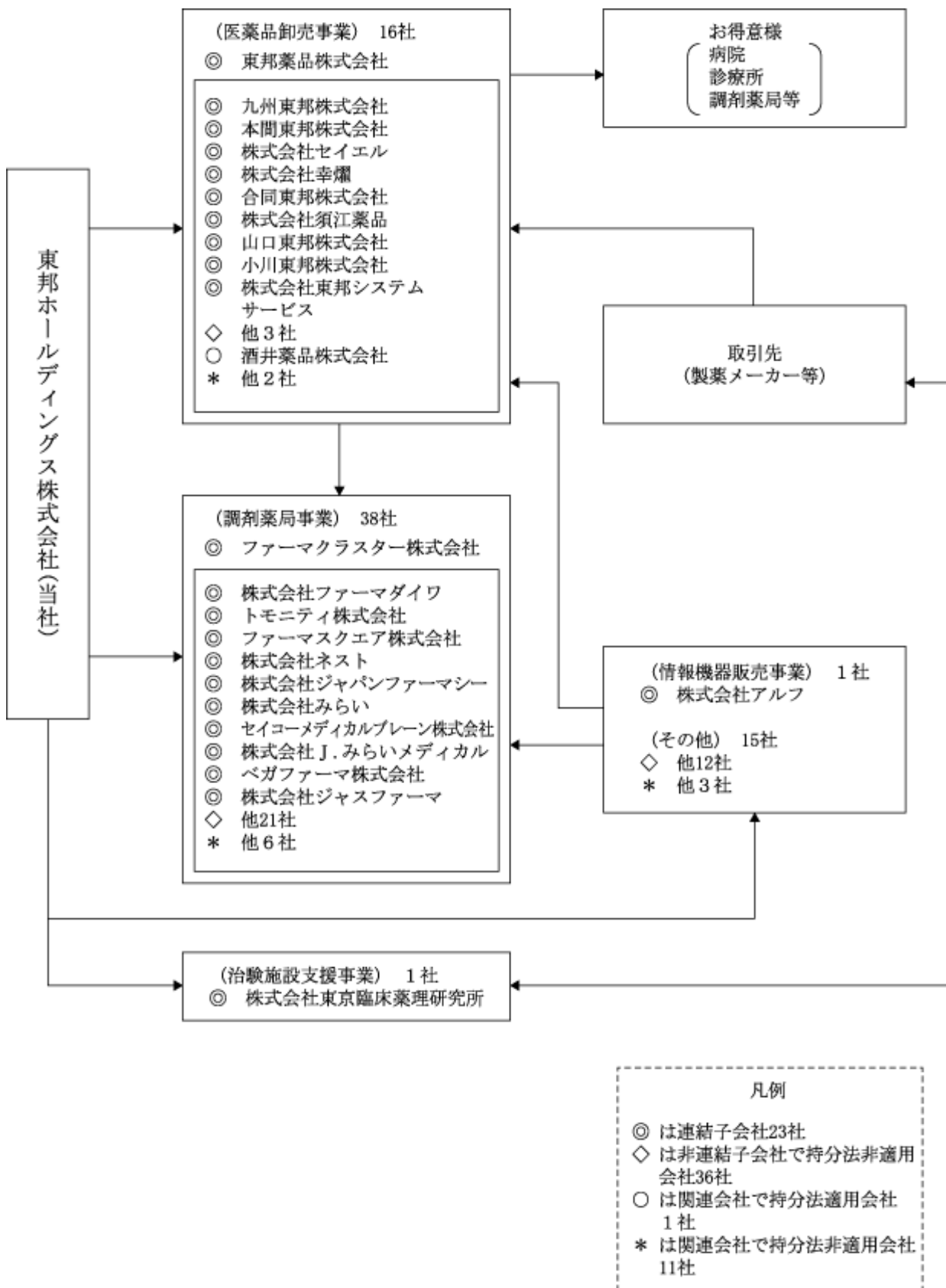
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

#### (4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社12社、関連会社3社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株) (注)4	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導、不動産賃貸、 役員の兼任、資金援助。
九州東邦(株)	熊本県熊本市中央区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル (注)3、4	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸燿	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理及 びソフトの作成、また医療機 関へのソフト販売を当社グ ループと共同で行っている。 役員の兼任。
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導、役員の兼任、資金援 助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
トモニティ(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)ネスト	宮城県仙台市青葉区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)ジャパンファーマシー	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)みらい	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
セイコーメディカルブレーション(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)J.みらいメディカル	大阪府寝屋川市	20	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャスファーマ	茨城県水戸市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼務。資金援助。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。役員の兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. (株)セイエルは、特定子会社であります。

4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,045,985百万円
	ロ. 経常利益	6,487 "
	ハ. 当期純利益	2,951 "
	ニ. 純資産額	14,710 "
	ホ. 総資産額	419,577 "
(株)セイエル	イ. 売上高	145,123百万円
	ロ. 経常利益	2,961 "
	ハ. 当期純利益	1,689 "
	ニ. 純資産額	27,650 "
	ホ. 総資産額	61,949 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]
医薬品卸売事業	5,808 [1,825]
調剤薬局事業	1,828 [783]
治験施設支援事業	16 [ ]
情報機器販売事業	63 [2]
全社(共通)	56 [3]
合計	7,771 [2,613]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56[3]	43.7	16.5	6,608,883

セグメントの名称	従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]
全社(共通)	56 [3]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。  
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在、当社の労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

連結子会社の東邦薬品株式会社は、総評全国一般東邦薬品労働組合(組合員数は60名)を組織し、上部団体「総評全国一般大阪地連」に加盟しております。また、株式会社セイエルは、セイエル労働組合(組合員数は476名)を組織し、上部団体「UIゼンセン同盟」に加盟しております。

その他の連結子会社は、労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度において、当社グループは適正利益の確保を前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に引き続き取り組みました。

グループの業容拡大の状況としては、昨年4月1日に株式会社ショウエー（本社：青森県青森市）を株式交換により完全子会社とした上で、本年1月1日に同じく当社完全子会社の東邦薬品株式会社に統合しました。また、昨年10月1日に東邦薬品株式会社が検査薬卸売の小泉薬品株式会社（本社：宮城県仙台市）を完全子会社としました。

昨年4月に新たな物流拠点として、「TBC九州」（熊本県荒尾市）を竣工したほか、今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応し、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した新物流センター（「TBC埼玉」、「TBC阪神」いずれも仮称）の建設を昨年11月に発表し、本年4月に着工いたしました。また、本年8月には札幌で新物流センター（TBC札幌分室を移転）の着工を予定しています。

このような状況下において当社の業績は、売上高1,108,089百万円（前期比4.6%増）、営業利益14,073百万円（前期比141.0%増）、経常利益17,732百万円（前期比87.0%増）、当期純利益10,766百万円（前期比47.8%増）となり、全項目で過去最高値を実現いたしました。

#### （セグメントの状況）

医薬品卸売事業では、医療用医薬品市場が前期比4.4%程度（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の安定した伸長になったのに対して、当社グループは価格管理の徹底を図りながらも顧客支援システムを基軸とする提案型営業の成果により、当連結会計年度における売上高は1,067,350百万円（前期比4.2%増）と市場平均に近い伸長となりました。価格ロックシステムの厳格な運用や顧客支援システムなどによるフィービジネスの成果により、営業利益は9,309百万円（前期比226.2%増）となりました。売上高にはセグメント間の内部売上高36,154百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、新規連結会社の増加および既存連結会社の順調な伸長により、売上高75,691百万円（前期比13.7%増）、営業利益4,612百万円（前期比29.1%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高215百万円（前期比42.8%減）、営業利益399百万円となりました。

情報機器販売事業では、売上高1,344百万円（前期比11.7%増）、営業利益65百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し9,477百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は38,588百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、19,366百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比9,640百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益18,999百万円を計上、減価償却費2,837百万円、たな卸資産の減少額4,842百万円、仕入債務の増加額9,546百万円がありました。資金減少要因として、貸倒引当金の減少額1,998百万円、売上債権の増加額10,083百万円、法人税等の支払額5,032百万円があったこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、1,415百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比2,616百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額803百万円、投資有価証券の売却・取得による資金の純増加額4,155百万円がありました。資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出1,946百万円、関係会社株式の取得による支出1,363百万円があったこと等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、12,460百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比10,144百万円減少）となりました。これは、短期借入金の純減少額5,113百万円、長期借入金の純減少額1,074百万円、自己株式の取得による支出3,989百万円、ファイナンス・リース債務等の返済支出714百万円、配当金の支払額1,197百万円があったこと等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	989,697	102.4
調剤薬局事業(百万円)	15,344	110.9
情報機器販売事業(百万円)	593	81.4
合計(百万円)	1,005,635	102.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,031,195	104.0
調剤薬局事業(百万円)	75,673	113.7
治験施設支援事業(百万円)	215	57.2
情報機器販売事業(百万円)	1,004	107.3
合計(百万円)	1,108,089	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### < 内部統制等について >

当社グループでは会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な業務の履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内でも推進するための対策を検討し、特に薬事法、独占禁止法および景品表示法（医療用医薬品卸売業公正競争規約）に関連する法規等を、平成23年4月に制定した「共創未来グループ倫理綱領」において重要関連法規と定め、遵法活動を最優先事項とし、さらなる徹底を図っております。また、平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

#### < 財務基盤について >

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。キャッシュ・フロー経営を推進する観点から、平成24年3月までに、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月の目標達成を目指してまいりましたが、平成24年3月末では商品回転月数0.66ヶ月、売上債権回転月数2.75ヶ月という結果に終わりました。今後も効率化推進に努め、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月の目標に改めて挑戦いたします。

#### < 事業継続計画について >

東日本大震災の経験を踏まえ、停電対策として非常電源設備（発電機を含む）設置拠点の増強、24時間温度維持が可能な保冷コンテナの配備などを進める一方、基幹システムおよび各種サーバーにおいて東西完全二重化、一部移行が未済であった周辺システムの完全二重化などを実施しております。今後も営業情報システムの二重化など、種々の災害対策を実施してまいります。

また、本年5月には、全面的に見直しをした新災害対策マニュアルを制定いたしました。

#### < 地球環境保全活動について >

当社グループにおきまして、東邦ホールディングス株式会社と東邦薬品株式会社を中心にして「地球環境保全活動」に積極的に取り組んでおります。

平成23年度は、国の緊急節電対策を受け、グループ全社規模で節電対策を展開いたしました。電力の需給問題が不安定な状況が続くことから、平成24年度におきましても、国民運動規模の緊急節電対策が展開されると想定されます。

当社グループにおきましては、単なる節電に留まることなく、生産性の向上とエネルギーの合理的な使用を両立させる「省エネ活動」を推進してまいります。

## 《 医 薬 品 卸 売 事 業 部 門 》

### < 流通改善の推進について >

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）が平成19年9月に公表し、同年10月に「中央社会保険医療協議会」（中医協）の薬価専門部会に報告された「緊急提言」を受け、未受結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正に向けて、当社グループ全体として取り組んでおります。

平成24年3月に社団法人日本医薬品卸業連合会が（1）日本保険薬局協会会員企業との間で、契約条件の事前明示と覚書締結による確認、単品単価取引の励行を行うこと（2）メーカーとの間で、価値に見合った市場実勢価格の形成に資するため、価値に見合った仕切価等の設定を目指し、協議することなどを声明として発表いたしました。

当社グループといたしましては、平成24年を流通改善の第3ラウンドのスタートと考え、上記声明の内容の実現に不退転の決意で取り組み、より国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善を進めてまいります。

### < 共創未来グループについて >

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。当連結会計年度においては、平成23年4月1日に株式会社ショウエー（本社：青森県青森市）を当社の完全子会社とし、さらに平成24年1月1日付で東邦薬品株式会社に合併いたしました。また、平成23年10月1日付で、東邦薬品株式会社が検査薬卸の小泉薬品株式会社（本社：宮城県仙台市）を完全子会社といたしました。

今後も「やわらかな絆」で結ばれた共創未来グループの強みを保ちつつ、生産性の改善、各種業務の共同化、資本提携関係強化など経営の効率化を進め、グループ力を一段と高めてまいります。

### < 葦の会について >

葦の会では、従来から実施中の共同販促により、アローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

### < 新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて >

平成21年6月施行の改正薬事法により、第一類、第二類の一般用医薬品については、店頭での対面販売が義務づけられたことから、当社は、患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、インターネット上で一般用医薬品を予約し、調剤薬局で受け取ることができるウェブサイト「e健康ショップ」を開設し、平成23年10月から運用を開始いたしました。平成24年3月末時点で、加盟薬局数は12,780軒となりました。さらなる加盟薬局数と利用件数の拡大を図るため、積極的な広告活動を実施しております。その一環として当連結会計年度より、企業イメージ向上のための「共創未来グループ」の企業広告と「e健康ショップ」について、テレビCMの展開を始めました。今後、新しい事業形態としての定着を進めてまいります。

### < 収益性について >

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率のさらなる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、当社専売メーカーの取組強化、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組んでまいります。

< 事業インフラの一元化について >

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化により間接業務の効率化を引き続き推進してまいります。

< 物流機能について >

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。TBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減を進めております。TBC東京では、出庫精度99.9999%を実現しております。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者様の手に届くまで）の高度化を追求しております。

また、大規模災害時にも安定供給を続けるために、基幹システムの東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用しているほか、物流センターについても相互にバックアップ体制を構築しております。基幹系システム以外の周辺システムの外部センター利用や二重化を進めたほか、事業所のサーバーを撤去しデータセンターへ集約化いたしました。また、物流センターや事業所への自家発電装置の設置などさらなるリスク対策を進めております。

また、九州地区における物流サービスの向上のため、熊本県荒尾市にTBC九州を新設（平成23年4月竣工、5月より本格稼働）し、さらにTBC阪神（兵庫県伊丹市）、TBC埼玉（埼玉県久喜市）の建設を着工（平成24年4月）いたしました。また、本年8月には札幌市において新物流センター（TBC札幌分室を移転）の着工を予定しております。

< 営業スタイルの革新について >

当社グループでは、卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業）による販促活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。MSを支援する携帯端末「Meissa」（スマートフォン）から音声認識を活用して行動報告を入力することにより、タイムリーな情報提供と、帰社後の内勤業務の削減を実現しております。

また、東西コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIFや分割販売に関連する問い合わせの削減などについて、営業本部やカスタマーサポート本部、物流本部が一体となって取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしてコールセンターからの販売促進（アウトバウンド）、医薬品情報の提供（DI）を行っております。加えて、東西バックアップ体制の構築、UPS（無停電電源装置）の導入など大規模災害時の対応力を増強し、災害時の営業所業務をコールセンターで代替する仕組みを強化いたしました。



< 顧客支援システムについて >

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、「ファーマストリームENIFclubプラン(Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム）」、「e-ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」、「ENIFvoice SP(音声認識薬歴作成支援システム）」、「ENIFwin Nex-Sus（統合型院内物流在庫管理システム）」など当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題です。当連結会計年度においては、医療機関における新患獲得のための「初診受付サービス」の販売を開始いたしました。

《 調剤薬局事業部門 》

< 調剤薬局事業について >

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局、処方元、患者様三者のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。当連結会計年度においては、グループ各社の管理業務の集約を一部スタートさせました。今後はコストダウンを図りながら、調剤薬局事業における全体最適の実現を目指してまいります。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指しております。平成24年3月末現在で「薬局共創未来研究会」会員企業数は791法人（4,400店舗）となりました。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 医薬品卸売事業におけるリスク

###### 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の価格動向の影響を受ける傾向にあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られるため、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 調剤薬局事業におけるリスク

### 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等の収入が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、また調剤報酬が改定されたときに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 特有の業界環境について

#### イ．医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況など業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ロ．調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ハ．消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ニ．薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

## (3) グループ事業共通のリスク

### 個人情報の管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 当社の連結子会社である東邦薬品株式会社と、同じく連結子会社である株式会社ショウエーとの合併

平成23年4月1日付で当社の完全子会社となりました株式会社ショウエー（以下「ショウエー」）につきまして、グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、当社は、平成23年9月9日開催の取締役会において、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品株式会社（以下「東邦薬品」）、ショウエーとの間の合併契約を承認しました。

合併契約の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 合併の方法

東邦薬品を存続会社とし、ショウエーは解散いたします。

#### (2) 合併に際して発行する株式及び割当

合併する東邦薬品及びショウエーは、いずれも当社が全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

#### (3) 合併の期日

平成24年1月1日

#### (4) 引継資産・負債の状況

東邦薬品は、平成23年12月31日現在のショウエーの貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	16,136	流動負債	15,642
固定資産	6,151	固定負債	2,068
資産合計	22,288	負債合計	17,710

#### (5) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

会社名 東邦薬品株式会社

資本金 300百万円

事業内容 医薬品卸売業

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、402,531百万円となりました。これは、現金及び預金が10,074百万円、受取手形及び売掛金が7,844百万円それぞれ増加し、商品及び製品が3,206百万円、繰延税金資産が2,346百万円、貸倒引当金が446百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、133,908百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,994百万円、リース資産が1,339百万円、投資有価証券が2,614百万円それぞれ増加し、のれんが1,486百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、536,440百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、378,718百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10,324百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,375百万円、未払法人税等が1,281百万円、未払消費税等が1,061百万円それぞれ増加し、短期借入金が4,903百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、36,127百万円となりました。これは、リース債務が978百万円増加し、長期借入金が6,143百万円、負ののれんが1,539百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、414,845百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、121,594百万円となりました。これは、資本剰余金が3,259百万円、利益剰余金が9,359百万円、自己株式が3,989百万円、その他有価証券評価差額金が1,844百万円それぞれ増加したこと等によります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比48,476百万円増加（前期比4.6%増加）の1,108,089百万円となりました。

医薬品卸売事業では、価格管理の徹底を図りながらも顧客支援システムを基軸とする提案型営業の成果により、市場平均に近い伸長となりました。

調剤薬局事業では、新規連結会社の増加や既存連結会社の順調な伸長により事業規模を拡大することができました。

### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、医薬品卸売事業において単品ごとの適正価格ロックシステムの厳格な運用による価格管理の徹底や、顧客支援システムなどによるフィービジネスの成果により、調剤薬局事業においては新規連結会社の増加や既存連結会社の順調な伸長により、前連結会計年度比11,112百万円増加（前期比12.9%増加）の97,256百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販管費は、新規連結により増加しましたが、予算統制によるコスト意識の定着化に伴うグループ全社での日常経費削減の取り組みにより、前連結会計年度比2,878百万円増加（前期比3.6%増加）の83,183百万円に留まりました。

### 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比8,234百万円増加（前期比141.0%増加）の14,073百万円となりました。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比8,250百万円増加（前期比87.0%増加）の17,732百万円となりました。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は18,999百万円となり、法人税等合計は8,233百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比3,483百万円増加（前期比47.8%増加）の10,766百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により19,366百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得られました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により資金が増加し、売上債権の増加、法人税等の支払により資金が減少したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により1,415百万円の資金を得られました。これは主に、投資有価証券の取得・売却による資金の純増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により12,460百万円の資金を支出しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出、自己株式取得による資金を支出したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資金残高は9,477百万円増加し、38,588百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流設備、営業設備等の拡充を中心に4,723百万円の投資を行いました。その投資のほとんどが医薬品卸売事業で行ったものであります。このうち主なものは、東邦薬品㈱の新基幹システム構築費用933百万円でありま

す。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都世田谷区)	全社(共通)	統括業務	8	754 (2,119)		2	765	24 [1]
お茶の水オフィス (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務	25	( )		2	28	32 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品5百万円であります。  
2. 建物の賃借料は112百万円であります。

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品㈱	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	926	886 (1,146)	514	120	2,448	450 [48]
	文京事業所 (東京都文京区) 他東京都内10営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,018	1,620 (8,997)		10	2,649	307 [69]
	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売 事業	物流センター	306	( )		4	311	40 [97]
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売 事業	物流センター	137	( )		6	143	40 [48]
	緑営業所 (神奈川県横浜市緑区) 他神奈川県内9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	529	1,417 (9,637)		2	1,949	235 [53]
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市見沼 区) 他埼玉県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	420	983 (17,685)		2	1,405	214 [44]
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北 区)	医薬品卸売 事業	物流センター	445	278 (3,663)		3	727	28 [24]
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区) 他千葉県内8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	267	555 (6,567)		2	825	143 [124]
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) 他関信地区14営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	525	1,260 (21,914)	7	6	1,800	301 [86]
	佐野物流センター (栃木県佐野市)	医薬品卸売 事業	物流センター	230	239 (5,105)		1	470	15 [25]
	東海事務所 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区16営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	298	716 (10,179)		10	1,025	225 [121]



会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	郡山営業所 (福島県郡山市) 他東北地区31営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	2,003	3,091 (79,930)	40	48	5,183	721 [146]
	本宮物流センター (福島県本宮市)	医薬品卸売 事業	物流センター	474	117 (16,586)		15	607	26 [29]
	札幌営業所 (北海道札幌市中央区) 他北海道地区9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	95	277 (5,445)		4	376	100 [31]
	札幌物流センター分室 (北海道札幌市白石区)	医薬品卸売 事業	物流センター	1	( )		7	8	13 [14]
	東大阪物流センター (大阪府東大阪市)	医薬品卸売 事業	物流センター	31	907 (9,793)		0	938	19 [15]
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,037	581 (9,560)	189	2	1,811	25 [148]
	九州物流センター (熊本県荒尾市)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,105	264 (20,120)	562	3	1,935	19 [97]
九州東邦(株)	本社・ホームヘルスケア (熊本県熊本市中央区)他	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	88	395 (4,058)		9	493	49 [1]
	熊本営業所 (熊本県熊本市南区) 他九州地区35営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	882	3,928 (81,574)		18	4,828	703 [31]
本間東邦(株)	本社・三条営業所 (新潟県新潟市中央区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	45	373 (4,025)		10	429	80 [13]
	長岡営業所 (新潟県長岡市) 他新潟県内4営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	315	272 (8,085)		4	593	77 [24]
(株)セイエル	本社・広島営業所 (広島県広島市西区) 他1事務所	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	137	1,275 (6,728)	17	15	1,447	179 [77]
	呉営業所 (広島県呉市) 他中国地区22営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,256	2,351 (51,471)	11	47	3,667	520 [193]
(株)幸耀	本社・高松営業所 (香川県高松市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	21	567 (5,170)	1	5	596	85 [19]
	徳島営業所 (徳島県徳島市) 他四国地区8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	162	1,235 (21,749)		3	1,401	176 [48]
合同東邦(株)	本社・平野営業所 (大阪府大阪市平野区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	82	301 (2,234)	0	4	388	90 [18]
	大阪中央営業所 (大阪府大阪市西成区) 他近畿地区13営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,040	579 (24,398)	5	80	1,706	417 [104]
(株)須江薬品	本社 (群馬県みどり市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	30	84 (3,521)		2	116	55 [3]
山口東邦(株)	本社・土浦営業所 (茨城県土浦市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	58	253 (4,863)	8	5	325	90 [21]
	水戸営業所 (茨城県東茨木郡) 他茨城県内3営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	478	423 (18,327)	0	11	913	115 [25]
小川東邦(株)	本社事業所・介護用品ベ ストラライフ (群馬県高崎市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	177	240 (3,550)		4	422	114 [22]
	前橋事業所 (群馬県前橋市) 他群馬県内1事業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	134	31 (1,818)		2	168	63 [8]
(株)東邦ス テムサービ ス	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	情報処理施設	136	193 (494)	163	39	531	74 [ ]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマクラ スター(株)	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	統括業務	4	( )		2	6	18 [ ]
(株)ファーマ ダイワ	本社 (熊本県熊本市南区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	51	214 (4,186)		3	269	26 [ ]
	さくら町薬局 (熊本県熊本市中央区) 他熊本県内18店	調剤薬局 事業	販売業務施設	98	47 (4,223)	52	3	202	112 [23]
トモニテイ (株)	本社 (東京都中央区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	22	(991)	4	2	28	45 [12]
	みどり調剤薬局駒込店 (東京都文京区) 他東京都内19店	調剤薬局 事業	販売業務施設	236	493 (1,006)	35	4	769	94 [57]
	ヒロ薬局横浜店 (神奈川県横浜市) 他神奈川県内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	15	(64)	9	4	29	29 [22]
	みどり調剤薬局一の割店 (埼玉県春日部市) 他埼玉県内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	63	80 (1,457)		11	155	38 [28]
	みどり調剤薬局病院前店 (千葉県習志野市) 他千葉県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	9	( )	7	1	18	7 [10]
	ヒロ薬局甲府店 (山梨県甲府市) 他関信地区5店	調剤薬局 事業	販売業務施設	12	(1,161)	1	1	16	16 [11]
	ヒロ薬局太田店 (群馬県太田市) 他北関東地区51店	調剤薬局 事業	販売業務施設	260	118 (13,509)	17	7	403	146 [101]
	あきほ薬局 (山形県酒田市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	( )		0	3	4 [2]
	もちの木薬局豊田藤岡店 (愛知県豊田市) 他愛知県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	13	(235)		0	14	8 [5]
ファーマス クエア(株)	本社 (東京都中央区) 他2事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	6	0 (1)	20	4	32	46 [ ]
	ハートフル薬局八重洲店 (東京都中央区) 他東京都内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	54	15 (198)	6	5	81	44 [10]
	わかば薬局ニュータウン 店 (神奈川県横浜市都筑区) 他神奈川県内19店	調剤薬局 事業	販売業務施設	37	( )	20	22	80	110 [36]
	ひまわり薬局本店 (埼玉県さいたま市中央 区) 他埼玉県内10店	調剤薬局 事業	販売業務施設	39	(759)	3	6	49	35 [11]
	そよ風薬局野田店 (千葉県野田市) 他千葉県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	12	4 (436)		6	22	14 [2]
	ひまわり薬局小山店 (栃木県小山市) 他関信地区3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	(1,164)	17	3	23	12 [4]
	ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市) 他東北地区8店	調剤薬局 事業	販売業務施設	82	19 (867)	6	15	123	41 [8]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマスクエア㈱	そよ風薬局瀬古店 (愛知県名古屋守山区) 他東海地区3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	(51)	5	4	14	13 [8]
	あさひ薬局岸和田店 (大阪府岸和田市) 他近畿地区10店	調剤薬局 事業	販売業務施設	70	31 (777)		5	108	55 [20]
	あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市) 他中国地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	36	6 (917)	2	0	45	9 [6]
	ファミリー薬局 大牟田店 (福岡県大牟田市) 他九州地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	9	(1,220)	2	2	14	9 [3]
	ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市) 他沖縄県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	22	( )	2	2	27	19 [9]
㈱ネスト	本社 (宮城県仙台市青葉区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		( )	3		3	10 [ ]
	スマイル薬局五所川原店 (青森県五所川原市) 他東北地区38店	調剤薬局 事業	販売業務施設	112	24 (6,882)	44	6	188	61 [96]
㈱みらい	本社 (新潟県新潟市西区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	4	(199)		6	11	13 [1]
	川岸町店 (新潟県新潟市中央区) 他新潟県内55店	調剤薬局 事業	販売業務施設	566	63 (29,307)	39	30	699	242 [64]
	下六条店 (福井県福井市) 他北陸地区13店	調剤薬局 事業	販売業務施設	241	63 (3,430)	23	13	346	38 [30]
	七里店 (埼玉県さいたま市見沼 区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	23	(374)		0	24	2 [6]
セイコーメ ディカルブ レーン㈱	本社 (福岡県福岡市博多区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	28	(426)		15	43	27 [1]
	セイコー薬局浅草店 (東京都台東区) 他東京都内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	31	(298)		0	31	11 [1]
	馬絹薬局 (神奈川県川崎市宮前区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	4	(45)		0	4	2 [5]
	セイコー薬局川口店 (埼玉県川口市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	22	(109)			22	2 [ ]
	のほら薬局 (山口県宇部市)	調剤薬局 事業	販売業務施設		(66)		0	0	5 [1]
	青空薬局 (愛媛県宇和島市) 他愛媛県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	10	5 (144)		0	16	8 [5]
	セイコー薬局飯塚店 (福岡県飯塚市) 他九州地区42店	調剤薬局 事業	販売業務施設	148	9 (2,800)		16	174	114 [19]
㈱J・みら いメディカ ル	本社 (大阪府寝屋川市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	( )		1	2	7 [ ]
	中穂積店 (大阪府茨木市) 他大阪府内13店	調剤薬局 事業	販売業務施設	22	( )	12	5	39	42 [43]
ベガファーマ㈱	本社 (大阪府藤井寺市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	8	( )		7	16	7 [2]
	藤井寺店 (大阪府藤井寺市) 他大阪府内15店	調剤薬局 事業	販売業務施設	52	( )	43	29	125	79 [38]
	甲子園店 (兵庫県西宮市) 他兵庫県内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	24	4 (270)	13	14	57	22 [10]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ジャス ファーム	本社 (茨城県水戸市) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	1	( )	0		2	13 [ ]
	みどり薬局水戸店 (茨城県水戸市) 他茨城県内18店	調剤薬局 事業	販売業務施設	65	18 (651)	19	3	105	85 [30]
	府中薬局 (広島県府中市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	27	( )	3	0	31	8 [1]
㈱ジャパン ファーマ シー	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	1	( )		2	3	5 [ ]
	大森ロイヤル薬局 (東京都大田区) 他東京都内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	13	( )		13	27	33 [19]
	栗橋ロイヤル薬局 (埼玉県久喜市) 他埼玉県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	18	43 (511)		3	65	13 [5]
	新松戸ロイヤル薬局 (千葉県松戸市) 他千葉県内2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	( )		7	10	16 [6]
	ロイヤル薬局川崎店 (神奈川県川崎市宮前区) 他神奈川県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	9	( )		1	10	10 [4]
	黒磯ロイヤル薬局 (栃木県那須塩原市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	( )		3	3	3 [7]
㈱東京臨床 薬理研究所	本社 (東京都新宿区)	治験施設 支援事業	治験施設支援 施設・医薬品 開発業務受託 施設	5	( )	19	108	132	16 [ ]
㈱アルフ	本社 (東京都世田谷区)	情報機器 販売事業	本社機能・ 販売業務施設	92	268 (989)		26	386	25 [2]
	米沢事業所 (山形県米沢市)他	情報機器 販売事業	販売業務施設 他	54	22 (2,336)		1	78	38 [ ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具32百万円、工具、器具及び備品936百万円であります。

2. 提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。

- (1) 東邦薬品㈱の土地には賃借中の7,331㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は886百万円であります。
- (2) 九州東邦㈱の土地には賃借中の2,217㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は11百万円であります。
- (3) 本間東邦㈱の土地には賃借中の3,736㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は24百万円であります。
- (4) セイエル㈱の土地には賃借中の1,364㎡を含んでおります。また、賃借している土地の賃借料は6百万円であります。
- (5) ㈱幸燿の土地には賃借中の826㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は3百万円あります。
- (6) 合同東邦㈱の土地には賃借中の13,645㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は181百万円あります。
- (7) 小川東邦㈱の土地には賃借中の2,083㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は7百万円あります。
- (8) ファーマクラスター㈱の賃借している建物の賃借料は23百万円あります。

- (9) ㈱ファーマダイワの土地には賃借中の3,308㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は41百万円であります。
- (10) トモニティ㈱の土地には賃借中の13,194㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は334百万円であります。
- (11) ファーマスクエア㈱の土地には賃借中の3,652㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は297百万円であります。
- (12) ㈱ネストの土地には賃借中の5,678㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は101百万円であります。
- (13) ㈱みらいの土地には賃借中の31,537㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は266百万円であります。
- (14) セイコーメディカルブレン㈱の土地には賃借中の3,519㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は74百万円であります。
- (15) ㈱J・みらいメディカルの賃借している建物の賃借料は49百万円であります。
- (16) ベガファーマ㈱が賃借している建物の賃借料は110百万円であります。
- (17) ㈱ジャスファーマが賃借している建物の賃借料は93百万円であります。
- (18) ㈱ジャパンファーマシーの土地には賃借中の49㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は95百万円であります。
- (19) ㈱東京臨床薬理研究所が賃借している建物の賃借料は20百万円であります。
- (20) ㈱アルフが賃借している建物の賃借料は11百万円であります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
東邦薬品㈱	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		302
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		38
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市 北区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		7
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		10

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	埼玉物流センター(仮称) (埼玉県久喜市)	医薬品卸売事業	物流センター移転のための建物及び設備	9,938	1,425	自己資金	平成21年 9月	平成25年 8月	
提出会社	阪神物流センター(仮称) (兵庫県伊丹市)	医薬品卸売事業	物流センター移転のための建物及び設備	7,450	283	自己資金	平成23年 9月	平成25年 5月	
提出会社	札幌物流センター(北海道札幌市白石区)	医薬品卸売事業	物流センター移転のための建物及び設備	未定		自己資金	平成24年 8月	平成25年 7月	
提出会社	足立営業所(東京都足立区)	医薬品卸売事業	移転のための建物	479	330	自己資金	平成23年 1月	平成24年 10月	
提出会社	仙台東事業所(宮城県仙台市若林区)	医薬品卸売事業	移転のための建物	375		自己資金	平成24年 6月	平成25年 1月	
提出会社	むつ営業所(青森県むつ市)	医薬品卸売事業	移転のための建物	170		自己資金	平成24年 6月	平成25年 2月	
九州東邦(株)	久留米営業所(福岡県久留米市)	医薬品卸売事業	移転のための建物	164		自己資金	平成24年 3月	平成24年 9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	78,270,142	78,270,142		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日 (注1)	40	59,259		10,599	79	26,286
平成20年10月1日 (注2)	323	59,582		10,599	646	26,932
平成20年11月1日 (注3)	318	59,901		10,599	536	27,469
平成20年11月1日 (注4)	810	60,711		10,599	1,366	28,835
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注5)	55	60,766	50	10,649	49	28,885
平成21年10月1日 (注6)	13,815	74,582		10,649	14,031	42,917
平成23年4月1日 (注7)	3,687	78,270		10,649	3,259	46,177

(注) 1. 小川東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 4.541〔小川東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式4.541株の割合〕

(なお交換に際して割当する当社株式890千株のうち、当社が保有する自己株式を除く40千株を新規発行しております。)

2. 山口東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 1.589〔山口東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式1.589株の割合〕

3. 株式会社須江薬品の株式交換

交換比率 1 : 5.890〔株式会社須江薬品の株式 1 株につき当社の株式5.890株の割合〕

4. 株式会社エトスの株式交換

交換比率 1 : 5.144〔株式会社エトスの株式1株につき当社の株式5.144株の割合〕

5. 旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

6. 株式会社オムエルの株式交換

交換比率 1 : 40〔株式会社オムエルの株式 1 株につき当社の株式40株の割合〕

7. 株式会社ショウエーの株式交換

交換比率 1 : 110〔株式会社ショウエーの株式 1 株につき当社の株式110株の割合〕

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	23	155	123	3	4,722	5,065	
所有株式数 (単元)		92,823	2,964	274,758	77,132	22	334,280	781,979	72,242
所有株式数 の割合(%)		11.87	0.38	35.14	9.86	0.00	42.75	100.00	

(注) 1. 自己株式4,606,480株は、「個人その他」に46,064単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	7,050	9.01
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.57
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,728	3.49
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,000	2.56
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,979	2.53
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,680	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,645	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,177	1.50
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.44
松谷眞	東京都調布市	1,086	1.39
計		24,047	30.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式が4,606千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.89%)あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,639,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,558,500	735,585	
単元未満株式	普通株式 72,242		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		735,585	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	4,606,400		4,606,400	5.89
酒井薬品(株)	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
計		4,639,400		4,639,400	5.93

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月28日)での決議状況 (取得期間平成23年7月1日～平成24年3月31日)	6,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,522,100	3,988,207,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,477,900	11,792,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.63	0.29
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.63	0.29

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	773	843,873
当期間における取得自己株式	105	152,714

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,606,480		4,606,585	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款で定めております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	601	8
平成24年5月9日 取締役会決議	589	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,550	2,530	1,463	1,525	1,489
最低(円)	1,553	750	881	702	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,021	1,107	1,067	1,270	1,317	1,489
最低(円)	941	951	975	1,043	1,234	1,236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松谷高顕	昭和16年1月29日生	昭和39年3月 入社 昭和44年5月 宇都宮支店次長 昭和49年5月 取締役就任 昭和49年5月 宇都宮支店長 平成元年5月 営業本部長 平成5年10月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 CEO(最高経営責任者)就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注2)	338
取締役社長 (代表取締役)		濱田矩男	昭和15年1月3日生	昭和41年10月 入社 昭和51年4月 大森支店次長 昭和54年6月 取締役就任 昭和54年6月 大森支店長 平成3年12月 経営企画室長 平成5年10月 常務取締役就任 平成8年4月 首都圏営業統括本部長 平成8年6月 経営管理部門管掌、経営企画統括部長 平成10年2月 営業本部本部長 平成11年6月 代表取締役専務就任 平成13年6月 代表取締役副社長就任 平成15年6月 COO(最高執行責任者)就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 CEO(最高経営責任者)就任 平成21年4月 東邦薬品㈱代表取締役会長就任 平成22年6月 同社取締役会長就任(現任)	(注2)	93
取締役副社長		河野博行	昭和23年5月26日生	平成9年10月 ㈱オムエル代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 医薬品卸売事業担当 平成21年4月 ㈱オムエル代表取締役会長就任 平成21年4月 東邦薬品㈱代表取締役社長就任(現任) 平成22年1月 ㈱セイエル代表取締役副会長就任(現任)	(注2)	1,979
取締役		本間利夫	昭和23年3月12日生	昭和59年4月 本間薬品㈱〔現本間東邦㈱〕代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成17年7月 営業担当 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任(現任)	(注2)	51
取締役	社長付特命担当	松谷竹生	昭和41年4月20日生	平成4年2月 入社 平成11年4月 千葉営業部部长 平成13年6月 営業本部部长(首都圏担当副部长)・神奈川県営業部部长 取締役就任 平成13年6月 マーケティングユニット・アシスタントオフィサー・広域推進部部长 平成15年6月 経営企画室長 平成17年7月 経営企画本部長 平成18年7月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成20年6月 管理・経営企画担当 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 グループ戦略担当 平成21年4月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任 平成23年10月 社長付特命担当(現任)	(注2)	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松宮幹彦	昭和15年7月1日生	平成10年6月 塩野義製薬(株)常勤監査役就任 平成16年6月 同社顧問兼シオノギ総合サービス(株)代表取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	3
常勤監査役		松本禎郎	昭和17年7月13日生	平成15年6月 九州三共(株)代表取締役社長就任 平成16年10月 (株)栗原弁天堂代表取締役社長就任 平成19年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	2
常勤監査役		清水英行	昭和33年4月26日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年7月 (株)東邦システムサービス社内システム部長 平成10年5月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 グループ監査室副室長 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注5)	3
常勤監査役		平野孝穂	昭和32年7月10日生	昭和56年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年10月 当社出向 広報IR室 平成18年7月 広報・IR室次長 平成20年8月 当社転籍 平成21年4月 コーポレート・コミュニケーション室次長 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注5)	-
常勤監査役		枝廣弘巳	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 昭和60年9月 常盤薬品(株)入社 平成8年8月 同社取締役総務部長就任 平成9年12月 同社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成12年8月 同社代表取締役社長兼管理本部長就任 平成15年6月 同社代表取締役 平成24年1月 同社退職 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
計						2,536

- (注) 1. 監査役松宮幹彦、松本禎郎及び枝廣弘巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の5名で構成されております。

執行役員	森久保 光男	執行役員	荻野 守
執行役員	加藤 勝哉	執行役員	須江 一成
執行役員	佐藤 茂		

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および行政機関等の様々なステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底および経営活動の透明性の向上が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な課題の一つとして取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

以下の取締役および監査役に関する記載は、原則として平成24年3月末現在における記載であります。

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役の員数は、3名以上40名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役は5名であります。
- ・当社は、会長および社長それぞれが代表権を有しており、責任と権限を明確にして効率的かつ迅速な事業運営にあたっております。
- ・共創未来グループ参加会社の代表取締役を務めている取締役の中から当社副社長および取締役各1名を選任し、取締役の業務執行に対する監督・監視体制を一層強化するとともに、会社の意思決定に共創未来グループ会社の意見を反映する体制の強化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制の構築ならびに取締役各人の責任および評価の明確化を図るために、取締役の任期を1年にしております。
- ・当社は、毎月定例の取締役会を開催している他、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っております。

なお、当社は、取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員の他、グループ会社取締役・執行役員等から構成される「グループ経営委員会」を設置し、原則として毎月2回開催する制度を導入しております。当社は、この「グループ経営委員会」での徹底審議により、業務執行の適正の確保も図っております。

さらに、当社の持株会社移行により、平成21年4月1日、当社の医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、当社の調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させる吸収分割を行い、東邦薬品株式会社およびファーマクラスター株式会社にそれぞれ中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、「グループ経営委員会」においては、純粹持株会社たる当社および中間持株会社2社の合計3社にかかるそれぞれの取締役会への上程議案およびそれに準じる重要案件を徹底審議することにしております。

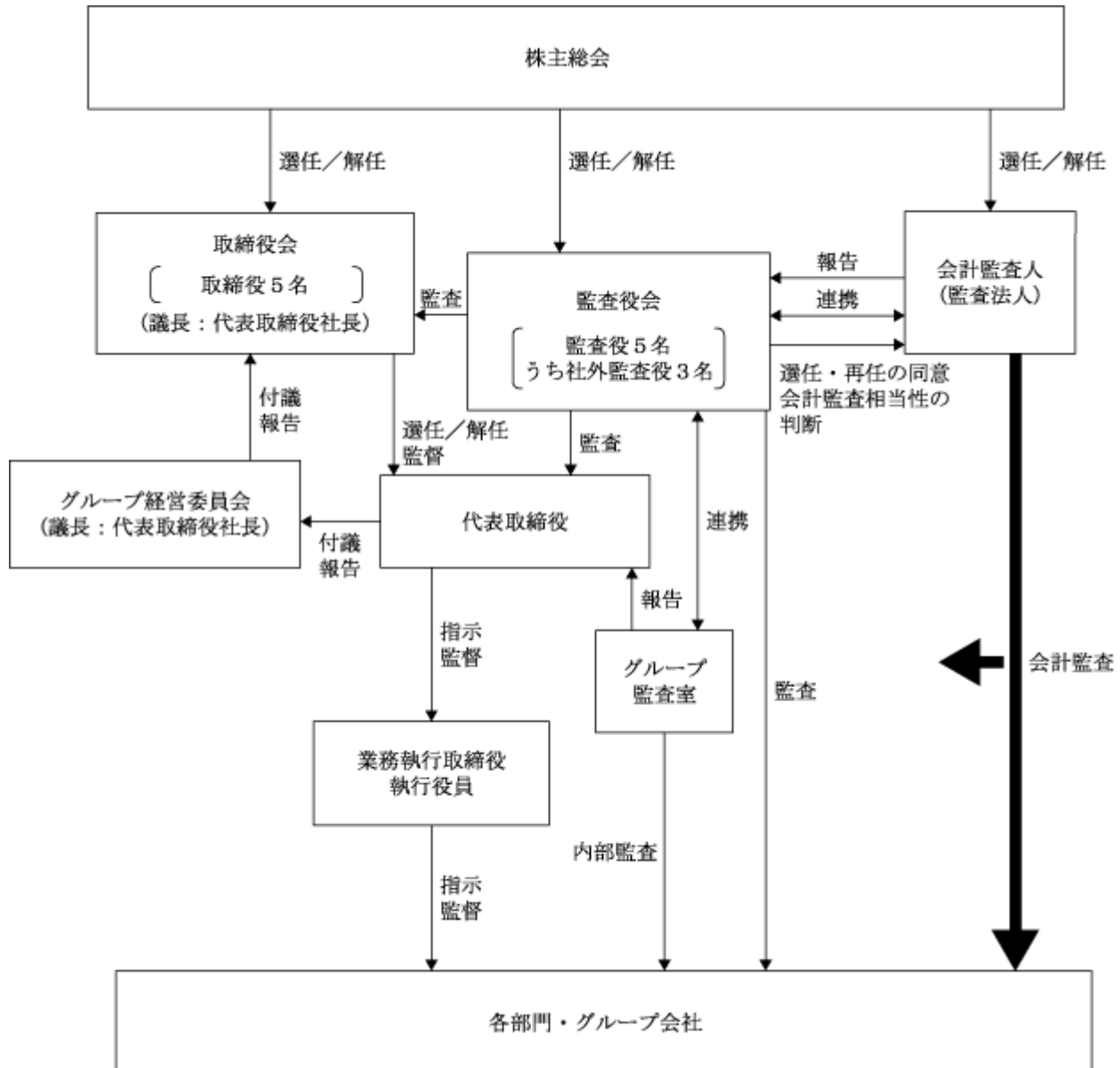
また、この「グループ経営委員会」には、常勤監査役がオブザーバーとして参加しており、審議プロセスの監視等を行いガバナンス体制の強化に努めております。

- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、専門分野ごとに複数の顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることにより、適正な事業運営の確保を図っております。
- ・当社は、監査役会を設置し、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。  
監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会およびグループ経営委員会への出席、取締役等からの業務遂行状況の報告、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・当社は、会社の顧問弁護士とは別に、監査役会も独自に専用の顧問弁護士を確保し、監査役の立場から必要となる相談を適宜いたしております。
- ・当社は、経営の健全性および業務の適正性を確保するために、業務部門から独立した「グループ監査室」を設置し、年間計画に従った定期監査および不定期の臨時監査を実施することにより、内部監査の充実および徹底を図っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の規定に基づいて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努めております。また、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実を図っております。

当社の提出日現在の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連を図示すると、次のとおりであります。



(注) 平成24年6月26日開催の第64回定時株主総会において社外監査役1名を増員しております。



## 八 株主総会および取締役会における決議事項

- ・ 当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が参加する株主総会において、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款で定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- ・ 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の任期を1年としておりますので、剰余金の配当を当社の利益状況等に照らしもっとも妥当な水準で決定するための責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- ・ 個人投資家および外国人投資家の増加は、株主の分散化・広範化・グローバル化等を一層推進することになりますが、当社は、このことは同時に特別決議の定足数として総株主の議決権の過半数を確保することが、将来的には難しくなる可能性もあり、当社の重要な決定を行なう上でのリスクにもなると判断し、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、その定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は定款で社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めております。現時点では、社外取締役は選任しておらず、社外監査役との間では責任限定契約を締結しておりません。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

- ・ リスク管理に関する規程および体制  
「リスク管理基本規程」に基づき「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループのリスクに関する情報を一元的に収集および評価するとともに、当社グループの重要リスクを特定し、当該リスクに対する回避措置、最小化措置を実施しています。また、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、適宜作業部会を設置し、当社グループ経営に対する影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるような体制を設けております。
- ・ コンプライアンス体制  
当社グループの法令遵守精神および企業倫理を定めた「倫理綱領」を、コンプライアンス担当者による研修および部署毎の勉強会を通じて、当社グループ全体に周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する相談および通報等を社内担当者または社外窓口（顧問弁護士）に行うことができる「東邦ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関する問題解決を図っております。
- ・ 危機管理に関する体制  
自然災害および重大な事故等の緊急事態に対する危機管理に関しては、「リスク管理基本規程」に基づき、その発生時に対策本部および対策本部長を置き、当該事象に対処するとともに、当社グループの事業継続計画を策定・実施します。

## 内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査はグループ監査室(室員8名)が担当し、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しております。本社各部署、各事業所および連結子会社等に対して、主として、固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、社内諸規程に準拠して適正に実施しているか等について監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等ならびに監査役に報告するとともに、改善勧告を行った被監査部門に対する改善実施状況の追跡調査を徹底することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・監査役監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結子会社に対して、主として、法令および定款ならびに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行っております。監査結果を代表取締役に適宜報告し、改善を求めています。  
また、監査役全員(4名)は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、常勤監査役は、原則として月に2回開催される「グループ経営委員会」(取締役会上程事項の事前審議機関)に出席して、意思決定の妥当性を確認しております。
- ・監査役と会計監査人の連携状況  
監査役および監査役会は、会計監査人から年間監査計画、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、頻繁に面談での意見交換を行うなど会計監査人と密接な連携を図るとともに、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めて監査に役立てるなど、充実した監査に取り組んでおります。
- ・監査役と内部監査部門の連携状況  
監査役および監査役会は、内部監査部門(グループ監査室)の監査結果の報告を適宜受けております。また、監査役の監査結果を適宜グループ監査室長にも伝えるほか、監査役会にグループ監査室長をオブザーバー出席させる等によって相互の連携強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制についても、監査役会に於いて適時報告されており、充実した監査体制の確保に取り組んでおります。

## 社外監査役

- ・当社の社外監査役は2名であります。(平成24年6月26日開催の第64回定時株主総会で1名増員した結果、提出日現在は3名となっております。)
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名(うち2名は常勤)を含む4名で構成される監査役会を設置することにより経営監視を強化しております。また、監査役は取締役会に出席するだけでなく、取締役会提出議案の事前審議機関であるグループ経営委員会に常勤監査役が出席することにより業務執行状況の監視を徹底する体制を確保しております。
- ・社外監査役の松宮幹彦および松本禎郎の両氏は、当社の取引先であり大株主である塩野義製薬株式会社および第一三共株式会社(旧三共株式会社)に過去勤務経験がありますが、これら取引先との取引は他の取引先に比べ特に突出している状況になく、また、当該取引先とは人的な交流も希薄であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、平成24年6月26日開催の第64回定時株主総会で社外監査役として選任された枝廣弘巳氏は、東京証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれなく、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、枝廣弘巳氏の出身会社である常盤薬品株式会社と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。また、この社外監査役3名は、当社との間で特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。
- ・当社の監査役は、当社本体の監査活動のほか、連結子会社13社の監査役(非常勤として)を兼務しております。社内出身の監査役が、主に本体部分の連結子会社である事業持株会社を兼務し、社外監査役2名(常勤)はその他の連結子会社(一般的には孫会社)を兼務しており、このような監査体制の状況の下では、情報の共有はもとより密接な連携強化を図る意味から、会計監査人とは主に会計監査部分で、内部監査部門とは主に業務監査部分について、それぞれ意見交換を行い充実した相互監査体制の確保に取り組んでおります。

役員報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役	291	256	35	5
監査役 (うち社外監査役)	54 (33)	50 (30)	4 (2)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	346 (33)	306 (30)	39 (2)	10 (3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額350百万円以内」(ただし、使用人兼務給与は含まれない)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額70百万円以内」と決議いただいております。  
 4. 上記の表には、平成23年6月28日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会で決議を得た範囲内で、基本報酬・役員賞与および役員報酬の一部として導入した「業績および株価等を勘案した役員報酬」から構成されております。基本報酬は、当社を取り巻く経営環境等を勘案した上で各取締役の職位・役割に応じて決定しており、「業績および株価等を勘案した役員報酬」は、当社の営業成績等に応じた成果配分としております。また、役員賞与は会社業績への貢献度等に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 144銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,580百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス (株)	7,670,640	15,763	医薬品の仕入れ等の取引において 緊密な関係を維持するため
(株)ツムラ	636,700	1,661	同上
エーザイ(株)	445,275	1,328	同上
参天製薬(株)	165,617	549	同上
(株)大木	1,413,000	490	同上
小野薬品工業(株)	117,604	481	同上
テルモ(株)	96,000	420	同上
田辺三菱製薬(株)	240,571	324	同上
久光製薬(株)	93,634	314	同上
キョーリン製薬ホール ディングス(株)	205,000	290	同上
アステラス製薬(株)	94,119	289	同上
第一三共(株)	161,821	259	同上
塩野義製薬(株)	147,881	209	同上
持田製薬(株)	155,317	152	同上
キッセイ薬品工業(株)	91,916	143	同上
(株)三菱ケミカルホール ディングス	261,181	136	同上
アルフレッサホール ディングス(株)	41,457	132	同上
明治ホールディングス (株)	32,472	108	同上
ゼリア新薬工業(株)	92,159	91	同上
大正製薬(株)	46,537	83	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	214,440	82	金融取引関係の維持のため
(株)ほくやく・竹山ホー ルディングス	100,766	65	事業運営上の関係維持のため
科研製薬(株)	54,268	53	医薬品の仕入れ等の取引において 緊密な関係を維持するため
(株)カイゲン	151,019	52	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
稲畑産業(株)	94,600	48	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,000	44	金融取引関係の維持のため
扶桑薬品工業(株)	178,369	44	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
中外製薬(株)	30,578	43	同上
日医工(株)	19,228	41	同上
大日本住友製薬(株)	52,941	41	同上

(注) ゼリア新薬工業(株)他11社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	5,670,640	13,893	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	838,104	2,757	同上
(株)ツムラ	654,600	1,565	同上
小野薬品工業(株)	234,584	1,081	同上
テルモ(株)	256,525	1,014	同上
アステラス製薬(株)	242,503	824	同上
参天製薬(株)	213,587	755	同上
塩野義製薬(株)	643,614	736	同上
(株)大木	1,413,000	579	同上
第一三共 (株)	352,293	531	同上
久光製薬(株)	127,641	500	同上
日医工(株)	231,128	420	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	383	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	321	同上
明治ホールディングス(株)	71,508	258	同上
稲畑産業(株)	432,663	248	同上
持田製薬(株)	221,174	215	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	444,514	196	同上
キッセイ薬品工業(株)	111,756	181	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	45,458	178	同上
協和醗酵キリン(株)	191,710	176	同上
大正製薬ホールディングス(株)	23,861	160	同上
ゼリア新薬工業(株)	92,159	135	同上
堺化学工業(株)	417,450	133	同上
中外製薬(株)	70,761	107	同上
日本新薬(株)	96,959	98	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	88	金融取引関係の維持のため
科研製薬(株)	83,134	86	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
扶桑薬品工業(株)	333,990	76	同上
大日本住友製薬(株)	77,086	67	同上

(注) 日本新薬(株)他4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・会計監査については、連結財務諸表および単体の財務諸表に関し、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
- 業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人は、以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本邦夫	新日本有限責任監査法人	(注)
	渡邊浩一郎		(注)
	福田 悟		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 9名 その他 6名

その他6名の内訳は、公認会計士試験合格者5名、税理士1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	76		76	
連結子会社	55		52	
計	132		129	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案し、監査工数等に基づき、適切に決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 33,169	3 43,244
受取手形及び売掛金	258,654	266,499
有価証券	501	1,087
商品及び製品	64,052	60,845
繰延税金資産	4,845	2,498
仕入割戻未収入金	13,548	13,852
その他	15,104	15,268
貸倒引当金	1,210	763
流動資産合計	388,666	402,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 18,131	3 20,125
車両運搬具（純額）	20	31
土地	3, 5 37,651	3, 5 37,916
リース資産（純額）	1,156	2,495
建設仮勘定	1,403	452
その他	983	977
有形固定資産合計	1 59,346	1 61,999
無形固定資産		
のれん	16,144	14,658
その他	2,907	2,966
無形固定資産合計	19,052	17,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 40,595	2, 3 43,210
長期貸付金	3,342	3,784
繰延税金資産	769	395
その他	10,098	8,943
貸倒引当金	3,482	2,047
投資その他の資産合計	51,323	54,285
固定資産合計	129,722	133,908
資産合計	518,389	536,440

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 336,090	3 346,414
短期借入金	3, 6 9,519	3, 6 4,615
1年内償還予定の社債	370	-
1年内返済予定の長期借入金	3 5,744	3 11,119
リース債務	589	983
未払法人税等	2,464	3,745
未払費用	2,164	2,306
賞与引当金	3,345	3,489
役員賞与引当金	143	91
返品調整引当金	335	291
災害損失引当金	298	-
資産除去債務	1	-
その他	3,557	5,660
流動負債合計	364,624	378,718
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	3 19,680	3 13,537
リース債務	1,443	2,422
繰延税金負債	10,968	11,304
退職給付引当金	2,273	1,985
再評価に係る繰延税金負債	5 1,273	5 1,142
資産除去債務	673	729
負ののれん	3,637	2,097
その他	2,868	2,878
固定負債合計	42,848	36,127
負債合計	407,472	414,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	46,144
利益剰余金	58,177	67,536
自己株式	47	4,036
株主資本合計	111,663	120,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	5,602
土地再評価差額金	5 4,567	5 4,301
その他の包括利益累計額合計	809	1,300
新株予約権	62	-
純資産合計	110,916	121,594
負債純資産合計	518,389	536,440

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,059,612	1,108,089
売上原価	973,436	1,010,888
売上総利益	86,176	97,200
返品調整引当金繰入額	31	55
差引売上総利益	86,144	97,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	41,738	43,268
賞与引当金繰入額	3,298	3,473
役員賞与引当金繰入額	143	91
退職給付引当金繰入額	395	200
貸倒引当金繰入額	-	226
福利厚生費	6,666	7,094
車両費	1,396	1,526
減価償却費	2,754	2,837
のれん償却額	2,178	2,337
賃借料	7,082	7,131
租税公課	1,103	1,100
その他	13,548	14,349
販売費及び一般管理費合計	80,305	83,183
営業利益	5,839	14,073
営業外収益		
受取利息	174	154
受取配当金	613	1,016
受取手数料	2,610	2,811
不動産賃貸料	342	389
負ののれん償却額	1,580	1,539
持分法による投資利益	121	51
雑益	1,192	1,074
営業外収益合計	6,634	7,037
営業外費用		
支払利息	586	519
コミットメントフィー	47	54
仮払消費税の未控除損失	2,244	2,529
雑損失	114	275
営業外費用合計	2,992	3,379
経常利益	9,481	17,732

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 80	1 69
投資有価証券売却益	2,226	1,677
退職給付制度改定益	128	43
段階取得に係る差益	-	252
災害見舞金	-	245
その他	60	81
特別利益合計	2,496	2,370
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 218	2 189
投資有価証券評価損	160	13
減損損失	3 1,365	3 493
関係会社株式評価損	-	338
貸倒引当金繰入額	1,323	-
災害による損失	708	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
その他	391	8
特別損失合計	4,502	1,103
税金等調整前当期純利益	7,475	18,999
法人税、住民税及び事業税	4,748	5,925
法人税等調整額	4,517	2,307
法人税等合計	231	8,233
少数株主損益調整前当期純利益	7,243	10,766
少数株主損失( )	39	-
当期純利益	7,283	10,766

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,243	10,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	1,834
土地再評価差額金	-	141
持分法適用会社に対する持分相当額	41	9
その他の包括利益合計	2,875	1,985
包括利益	10,119	12,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,156	12,751
少数株主に係る包括利益	37	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	42,535	42,884
当期変動額		
新株の発行	-	3,259
株式交換による増加	348	-
当期変動額合計	348	3,259
当期末残高	42,884	46,144
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	52,302	58,177
当期変動額		
連結範囲の変動	218	84
剰余金の配当	1,184	1,197
当期純利益	7,283	10,766
土地再評価差額金の取崩	5	124
当期変動額合計	5,875	9,359
当期末残高	58,177	67,536
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,060	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	3,989
自己株式の処分	1,013	-
当期変動額合計	1,012	3,989
当期末残高	47	4,036

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	104,427	111,663
当期変動額		
新株の発行	-	3,259
株式交換による増加	348	-
連結範囲の変動	218	84
剰余金の配当	1,184	1,197
当期純利益	7,283	10,766
自己株式の取得	1	3,989
自己株式の処分	1,013	-
土地再評価差額金の取崩	5	124
当期変動額合計	7,236	8,630
当期末残高	111,663	120,293
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	884	3,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,873	1,844
当期変動額合計	2,873	1,844
当期末残高	3,757	5,602
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,572	4,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	266
当期変動額合計	5	266
当期末残高	4,567	4,301
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,688	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,879	2,110
当期変動額合計	2,879	2,110
当期末残高	809	1,300



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	62	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	37	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	100,838	110,916
当期変動額		
新株の発行	-	3,259
株式交換による増加	348	-
連結範囲の変動	218	84
剰余金の配当	1,184	1,197
当期純利益	7,283	10,766
自己株式の取得	1	3,989
自己株式の処分	1,013	-
土地再評価差額金の取崩	5	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,841	2,047
当期変動額合計	10,077	10,677
当期末残高	110,916	121,594

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,475	18,999
減価償却費	2,754	2,837
減損損失	1,365	493
のれん償却額	2,178	2,337
負ののれん償却額	1,580	1,539
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,342	876
返品調整引当金の増減額（ は減少）	31	55
賞与引当金の増減額（ は減少）	205	28
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	62	151
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,264	1,998
災害損失引当金の増減額（ は減少）	298	298
受取利息及び受取配当金	787	1,170
支払利息	586	519
固定資産除売却損益（ は益）	138	119
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	2,040	1,661
関係会社株式評価損	-	338
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	16	0
ゴルフ会員権評価損	19	1
売上債権の増減額（ は増加）	6,291	10,083
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,887	4,842
その他の資産の増減額（ は増加）	1,013	762
仕入債務の増減額（ は減少）	21,781	9,546
その他の負債の増減額（ は減少）	992	2,079
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,522	1,519
その他	905	1,031
小計	12,800	20,992
利息及び配当金の受取額	811	1,185
利息の支払額	517	519
法人税等の支払額	6,456	5,032
その他	3,087	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,726	19,366

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	256	1,160
定期預金の払戻による収入	1,402	1,964
有価証券の売却による収入	1,598	-
有形固定資産の取得による支出	3,452	1,946
有形固定資産の売却による収入	502	452
無形固定資産の取得による支出	1,078	1,149
無形固定資産の売却による収入	35	6
投資有価証券の取得による支出	2,664	130
投資有価証券の売却による収入	6,405	4,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,788	-
関係会社株式の取得による支出	583	1,363
関係会社株式の売却による収入	-	41
資産除去債務の履行による支出	-	6
貸付けによる支出	1,760	1,144
貸付金の回収による収入	521	1,653
その他	82	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200	1,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	165	5,113
長期借入れによる収入	7,735	5,373
長期借入金の返済による支出	7,717	6,447
社債の買入消却による支出	34	-
社債の償還による支出	253	370
自己株式の取得による支出	1	3,989
ファイナンス・リース債務の返済による支出	694	714
配当金の支払額	1,184	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,315	12,460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,210	8,322
現金及び現金同等物の期首残高	22,645	29,111
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256	907
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,111	1 38,588

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

株式会社ショウエーは当連結会計年度に株式交換による株式取得を行ったことにより、連結子会社となりました。その後、当連結会計年度に東邦薬品株式会社と株式会社ショウエーは、東邦薬品株式会社を存続会社として合併いたしました。

株式会社全快堂薬局と株式会社中央メディカルは当連結会計年度に株式会社全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を株式会社みらいと変更いたしました。

セイコー株式会社と株式会社ひまわり薬局、非連結子会社であるメディカルブレーン株式会社、メディカルアシスト株式会社は当連結会計年度にセイコー株式会社を存続会社として合併し、社名をセイコーメディカルブレーン株式会社と変更いたしました。

株式会社東京臨床CROは、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)メディカルトラスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)メディカルトラスト

主要な関連会社の名称

(株)スクウェア・ワン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

###### 時価のないもの

.....移動平均法による原価法を採用しております。

###### たな卸資産

連結子会社9社(東邦薬品(株)、九州東邦(株)、本間東邦(株)、(株)セイエル、(株)幸燿、合同東邦(株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品(株)、合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成24年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

また、連結子会社12社(東邦薬品(株)(株)ショウエー合併分)、(株)須江薬品、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)ネスト、(株)ジャパンファーマシー、(株)みらい、(株)J.みらいメディカル、ベガファーマ(株)、(株)ジャスファーマ、(株)東京臨床薬理研究所、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(追加情報)

平成23年4月1日より連結子会社1社(株)幸耀)は、適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は43百万円増加しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	34,039百万円	36,215百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	5,096百万円	5,745百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	647百万円	308百万円
建物	2,459百万円	2,101百万円
土地	7,242百万円	6,188百万円
投資有価証券	2,038百万円	2,034百万円
計	12,389百万円	10,632百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,978百万円	30,648百万円
短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,741百万円	1,695百万円
計	21,719百万円	32,344百万円

下記資産は、非連結子会社の借入金に係る担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	20百万円	20百万円

4 保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)わかば	152百万円	106百万円
その他	71百万円	34百万円
計	224百万円	141百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)杏栄薬品	62百万円	82百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	26百万円	21百万円



## 5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,731百万円	1,845百万円

6 連結子会社において、取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引計	17,000百万円	17,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント	4,800百万円	1,000百万円
借入実行残高	4,800百万円	百万円
差引計	百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等売却益	25百万円	18百万円
土地売却益	52百万円	50百万円
車両運搬具等売却益	1百万円	0百万円
計	80百万円	69百万円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等除却損	120百万円	121百万円
工具、器具及び備品等除却損	12百万円	37百万円
ソフトウェア等除却損	0百万円	0百万円
建物売却損	23百万円	百万円
土地売却損	60百万円	29百万円
車両運搬具売却損	0百万円	百万円
計	218百万円	189百万円

### 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所を、賃貸用不動産については個別の物件を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
高知営業所他9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
仙台市青葉区他2箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
旧岡山営業部他26箇所	遊休不動産	土地及び建物
		のれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失287百万円を認識しました。その内訳は、土地103百万円、建物85百万円及び器具備品98百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失92百万円を認識しました。その内訳は、土地54百万円、建物37百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失492百万円を認識しました。その内訳は、土地453百万円、建物39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失として、当該のれんの全額492百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
高知営業所他9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
茨城県水戸市他1箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
旧新潟営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失113百万円を認識しました。その内訳は、土地99百万円、建物13百万円及び器具備品0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失33百万円を認識しました。その内訳は、土地26百万円、建物6百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失347百万円を認識しました。その内訳は、土地318百万円、建物29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,417百万円
組替調整額	1,678百万円
税効果調整前	1,738百万円
税効果額	95百万円
その他有価証券評価差額金	1,834百万円

土地再評価差額金

当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	141百万円
土地再評価差額金	141百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9百万円
-------	------

その他の包括利益合計 1,985百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,582			74,582
合計	74,582			74,582
自己株式				
普通株式(注2)	1,063	1	969	95
合計	1,063	1	969	95

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1千株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、(株)厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、(株)青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約 権						62
合計							62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	595	利益剰余金	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,582	3,687		78,270
合計	74,582	3,687		78,270
自己株式				
普通株式(注2)	95	4,522		4,618
合計	95	4,522		4,618

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,687千株は、株式会社ショウエーとの株式交換による新規発行であります。  
2. 普通株式の自己株式の増加4,522千株は、取締役会決議による増加4,522千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 9日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">33,169</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,559</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,111</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・(株)ジャパンファーマシー (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,841</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,603</td></tr> <tr><td>(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>・(株)青葉堂 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は264百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> </table> <p>・(株)厚生 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は83百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ612百万円であります。</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、674百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	33,169	預入期間が3か月を超える定期預金	4,559	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	29,111	流動資産	1,772	固定資産	247	のれん	1,841	流動負債	1,016	固定負債	240	(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603	(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	814	差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788	固定資産	1,034	固定資産	327	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">43,244</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,158</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,588</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に連結子会社のセイコー(株)と合併したメディカルブレーン(株)、メディカルアシスト(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811</td></tr> </table> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に(株)ショウエーとの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は3,259百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">14,868</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,796</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,664</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">15,051</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,133</td></tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,885百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	43,244	預入期間が3か月を超える定期預金	5,158	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502	現金及び現金同等物	38,588	流動資産	662	固定資産	168	資産合計	830	流動負債	573	固定負債	237	負債合計	811	流動資産	14,868	固定資産	5,796	資産合計	20,664	流動負債	15,051	固定負債	2,081	負債合計	17,133
現金及び預金勘定	33,169																																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	4,559																																																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																												
現金及び現金同等物	29,111																																																												
流動資産	1,772																																																												
固定資産	247																																																												
のれん	1,841																																																												
流動負債	1,016																																																												
固定負債	240																																																												
(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603																																																												
(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	814																																																												
差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788																																																												
固定資産	1,034																																																												
固定資産	327																																																												
現金及び預金勘定	43,244																																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,158																																																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502																																																												
現金及び現金同等物	38,588																																																												
流動資産	662																																																												
固定資産	168																																																												
資産合計	830																																																												
流動負債	573																																																												
固定負債	237																																																												
負債合計	811																																																												
流動資産	14,868																																																												
固定資産	5,796																																																												
資産合計	20,664																																																												
流動負債	15,051																																																												
固定負債	2,081																																																												
負債合計	17,133																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	59百万円	5,960百万円	62百万円	6,082百万円
減価償却累計額相当額	53百万円	4,613百万円	51百万円	4,718百万円
期末残高相当額	6百万円	1,346百万円	10百万円	1,364百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	47百万円	4,237百万円	48百万円	4,334百万円
減価償却累計額相当額	45百万円	3,612百万円	43百万円	3,701百万円
期末残高相当額	1百万円	624百万円	5百万円	632百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	756百万円	483百万円
1年超	671百万円	188百万円
合計	1,427百万円	671百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,033百万円	704百万円
減価償却費相当額	969百万円	656百万円
支払利息相当額	43百万円	24百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達するまでの短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,169	33,169	
(2) 受取手形及び売掛金	258,654	258,654	
(3) 仕入割戻未収入金	13,548	13,548	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,762	31,762	
資産計	337,136	337,136	
(1) 支払手形及び買掛金	336,090	336,090	
(2) 長期借入金	25,425	25,447	21
(3) デリバティブ取引			
負債計	361,515	361,537	21

当連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,244	43,244	
(2) 受取手形及び売掛金	266,499	266,499	
(3) 仕入割戻未収入金	13,852	13,852	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,514	34,514	
資産計	358,110	358,110	
(1) 支払手形及び買掛金	346,414	346,414	
(2) 長期借入金	24,656	24,694	37
(3) デリバティブ取引			
負債計	371,071	371,109	37

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	9,334	9,783

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,356			
受取手形及び売掛金	258,654			
仕入割戻未収入金	13,548			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債		582		
その他	2			
その他	-	20		135
合計	303,561	612		135

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	41,585			
受取手形及び売掛金	266,499			
仕入割戻未収入金	13,852			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10			
その他有価証券				
債券				
社債	575			
その他	20	0		136
合計	322,543	0		136

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,744	19,644	36	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	11,119	13,321	215	

[前△](#) [次△](#)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,476	15,395	12,081
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	27,476	15,395	12,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,619	4,555	935
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	666	667	1
	小計	4,286	5,222	936
合計		31,762	20,617	11,145

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額152百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,207	15,551	16,655
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	92	88	3
	小計	32,299	15,639	16,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,638	2,045	406
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	576	579	3
	小計	2,215	2,624	409
合計		34,514	18,264	16,249

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額11百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,105	2,226	24
債券			
その他			
合計	6,105	2,226	24

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,165	1,558	0
債券			
その他			
合計	4,165	1,558	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,080	10,410	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,930	8,710	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、前連結会計年度において連結子会社4社が、当連結会計年度において連結子会社1社が、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	776,015	760,591
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	953,704	947,263
差引額(百万円)	177,688	186,671

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.9%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 3.9%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度88,008百万円、当連結会計年度82,067百万円)、前年度からの繰越不足金(前連結会計年度55,211百万円、当連結会計年度87,012百万円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度43,487百万円、当連結会計年度21,933百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,751	2,394
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	29	
(4) 年金資産(百万円)	447	409
(5) 退職給付引当金(百万円)	2,273	1,985

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。



前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

退職給付債務の減少	4,643百万円
未認識数理計算上の差異の減少	342百万円
年金資産の減少	2,632百万円
退職給付引当金の減少	1,669百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は4,267百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,154百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

退職給付債務の減少	1,309百万円
未認識数理計算上の差異の減少	30百万円
年金資産の減少	446百万円
退職給付引当金の減少	831百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,235百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額591百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,453	1,360
(2) 利息費用(百万円)	54	11
(3) 期待運用収益(百万円)	17	
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	42	1
(6) 退職給付費用(百万円)	1,533	1,372
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	33	43
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)		
(9) 確定拠出年金掛金(百万円)	985	1,138
計(百万円)	2,485	2,467

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金(前連結会計年度1,127百万円、当連結会計年度1,167百万円)は「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.9%、2.0%	2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%、2.0%	

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

7、10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、僅少なため発生年度に費用処理。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

僅少のため発生年度に費用処理

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益(百万円)	62
---------------	----

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	150,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	418

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払費用	179百万円	183百万円
未払事業税	256百万円	323百万円
賞与引当金	1,360百万円	1,330百万円
税務上の繰越欠損金	2,077百万円	151百万円
その他	1,157百万円	679百万円
計	5,031百万円	2,668百万円
評価性引当額	186百万円	170百万円
小計	4,845百万円	2,498百万円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
貸倒引当金	2,106百万円	1,354百万円
投資有価証券	515百万円	298百万円
関係会社株式	1,043百万円	1,867百万円
退職給付引当金	917百万円	707百万円
その他の固定負債	850百万円	691百万円
減損損失	1,906百万円	1,714百万円
資産除去債務	258百万円	258百万円
税務上の繰越欠損金	1,086百万円	789百万円
その他	346百万円	314百万円
計	9,032百万円	7,996百万円
評価性引当額	7,130百万円	6,476百万円
小計	1,901百万円	1,519百万円
繰延税金資産合計	6,747百万円	4,018百万円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
土地圧縮積立金	788百万円	677百万円
資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金	5,726百万円	2,477百万円
その他有価証券評価差額金	5,246百万円	8,944百万円
その他	339百万円	331百万円
小計	12,101百万円	12,429百万円
繰延税金負債合計	12,101百万円	12,429百万円
繰延税金負債の純額	5,354百万円	8,411百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		8.0%
評価性引当額の増減	51.5%	7.5%
税務上の繰越欠損金の発生	4.7%	1.5%
のれん償却額	12.6%	4.8%
負ののれん償却額	8.6%	3.3%
住民税均等割額	2.7%	1.1%
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正		3.1%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税の負担率	3.1%	43.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,591百万円、再評価に係る繰延税金負債が157百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,022百万円、土地再評価差額金が141百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が585百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社ショウエー  
事業の内容 医薬品卸売業
- (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社ショウエーの営業基盤におけるグループ経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図るためであります。
- (3) 企業結合日  
平成23年 4月 1日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
- (5) 結合後企業の名称  
東邦ホールディングス株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
株式交換直前に所有していた議決権比率 11.27%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 88.73%  
取得後の議決権比率 100.00%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が株式を交付する企業であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年 4月 1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた株式会社ショウエーの普通株式の企業結合日における時価	418百万円
企業結合日に交付した東邦ホールディングス株式会社の普通株式の時価	3,259百万円
取得に直接要した費用	
株式交換比率算定費用	30百万円
取得原価	3,707百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社ショウエー 110

(2) 交換比率の算定方法

株式会社ショウエーは類似会社比較法及びDCF法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

3,687,640株 3,259百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 252百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

176百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

定期預金	1,370百万円
売掛金	10,147百万円
たな卸資産	1,554百万円
投資有価証券	3,483百万円
その他	4,107百万円
合計	20,664百万円

(2) 負債の額

買掛金	14,103百万円
その他	3,030百万円
合計	17,133百万円

8. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
当連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 株式会社ショウエー  
事業の内容 医薬品卸売業
- (2) 企業結合日  
平成24年1月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
東邦薬品株式会社を存続会社とする合併
- (4) 結合後企業の名称  
東邦薬品株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項  
グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品株式会社、株式会社ショウエーを合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	733百万円	674百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円	59百万円
資産除去債務の履行等による減少額	77百万円	13百万円
時の経過による調整額	9百万円	9百万円
期末残高	674百万円	729百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	991,720	66,579	376	936	1,059,612		1,059,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,375	20		267	32,663	32,663	
計	1,024,095	66,600	376	1,203	1,092,276	32,663	1,059,612
セグメント利益又は損失( )	2,854	3,572	92	356	5,977	138	5,839
セグメント資産	443,600	41,830	486	2,046	487,964	30,424	518,389
その他の項目							
減価償却費	1,221	482	9	104	1,818	936	2,754
のれん償却額	323	1,796	0	57	2,178		2,178
負ののれん償却額	1,557	22			1,580		1,580
減損損失	681	33		650	1,365		1,365
持分法適用会社への投資額	922				922		922
のれんの未償却残高	1,633	14,507	3		16,144		16,144
負ののれんの未償却残高	3,460	177			3,637		3,637
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,092	569	28	380	5,070	53	5,017

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が39,070百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,031,195	75,673	215	1,004	1,108,089		1,108,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,154	17		340	36,513	36,513	
計	1,067,350	75,691	215	1,344	1,144,602	36,513	1,108,089
セグメント利益	9,309	4,612	399	65	14,386	313	14,073
セグメント資産	458,167	42,635	861	1,759	503,423	33,017	536,440
その他の項目							
減価償却費	1,506	564	9	9	2,089	748	2,837
のれん償却額	351	1,984	1		2,337		2,337
負ののれん償却額	1,517	22			1,539		1,539
減損損失	436	57			493		493
持分法適用会社への投資額	982				982		982
のれんの未償却残高	1,458	13,197	2		14,658		14,658
負ののれんの未償却残高	1,942	154			2,097		2,097
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,408	1,074		256	4,739	16	4,723

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が43,671百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引 (注)	17,382	売掛金	6,711

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引 (注)	17,349	売掛金	6,334

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	中里六千夫			東邦薬品(株)取締役 (株)ショウエー代表取締役	(被所有) 直接0.0		連結子会社が、(株)ショウエーへ医薬品を販売 (注1)	41,725	売掛金	13,876
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス(株)	茨城県土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	796 16	売掛金	193
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)ラウンド	群馬県高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注2)	263	売掛金	41

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注)	791	売掛金	177
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注)	293	売掛金	38

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記(ア)及び(イ)の債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,488円23銭	1,650円93銭
1株当たり当期純利益金額	97円83銭	142円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,283	10,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,283	10,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,447	75,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権 1,500個(150千株)	新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,916	121,594
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62	
(うち新株予約権)(百万円)	(62)	( )
(うち少数株主持分)(百万円)	( )	( )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,853	121,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,487	73,652

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)みらい	第1回無担保社債 (三条信用金庫保証付)	平成19年 2月23日	100		1.41	無担保 社債	平成24年 2月25日
(株)みらい	第1回無担保社債 (株式会社北越銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	平成19年 2月26日	200		1.63	無担保 社債	平成24年 2月26日
(株)アルフ	第7回期限前償還条項 付無担保社債(株式会 社三菱東京UFJ銀行保 証付および適格機関 投資家限定)	平成20年 8月29日	24		0.55	無担保 社債	平成23年 8月29日
(株)アルフ	第8回無担保社債(株 式会社三井住友銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	平成20年 10月10日	9		1.23	無担保 社債	平成23年 10月7日
(株)アルフ	第9回無担保社債(株 式会社三井住友銀行 ・東京信用保証協会 共同保証付、分割譲渡 制限特約付)	平成20年 10月24日	16		1.15	無担保 社債	平成23年 10月24日
セイコーメディ カルブレン(株)	第1回無担保社債 (株式会社福岡銀行 保証付)	平成20年 8月25日	50	30	1.40	無担保 社債	平成25年 8月23日
合 計			400	30			

(注) 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	30			



【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,245	27,979	1.249	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,379	12,794	1.536	
1年以内に返済予定のリース債務	589	983		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,195	19,447	1.547	平成25年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,443	2,422		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
小 計	71,853	63,627		
内部取引の消去	34,875	30,949		
合 計	36,977	32,678		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分していますので、平均利率については記載しておりません。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,280	6,055	2,884	893
リース債務	859	695	515	250

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第64期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	265,548	539,360	837,391	1,108,089
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,230	6,236	12,227	18,999
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,944	3,364	6,698	10,766
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.88	43.42	87.72	142.24

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.88	18.48	44.98	55.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,924	1 2,874
売掛金	2	-
有価証券	-	575
前払費用	6	32
繰延税金資産	69	247
その他の未収入金	701	336
短期貸付金	4 25,782	4 22,873
その他	58	63
貸倒引当金	4	20
流動資産合計	29,541	26,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 8,254	1, 2 8,812
構築物（純額）	2 202	2 223
工具、器具及び備品（純額）	2 20	2 14
土地	1, 5 15,316	1, 5 15,249
リース資産（純額）	2 178	2 141
建設仮勘定	1,248	342
有形固定資産合計	25,220	24,784
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	257	131
無形固定資産合計	402	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,693	1 31,580
関係会社株式	20,560	25,022
出資金	60	-
関係会社出資金	157	157
長期貸付金	869	769
関係会社長期貸付金	9,236	8,234
破産更生債権等	2,543	2,543
長期前払費用	0	12
その他	254	231
貸倒引当金	1,811	1,919
投資その他の資産合計	59,563	66,632
固定資産合計	85,187	91,693
資産合計	114,728	118,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,648,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,513	1,0613
リース債務	38	38
未払金	404	310
未払費用	39	38
未払法人税等	-	1,540
預り金	91	4,1677
賞与引当金	37	39
役員賞与引当金	33	25
流動負債合計	10,598	14,283
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,18,580	1,12,386
リース債務	148	109
繰延税金負債	7,844	7,935
再評価に係る繰延税金負債	5,1,273	5,1,142
退職給付引当金	6	6
債務保証損失引当金	73	73
資産除去債務	88	90
負ののれん	1,323	519
その他	660	420
固定負債合計	29,997	22,685
負債合計	40,596	36,968

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,649	10,649
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	42,917	46,177
その他資本剰余金	790	790
資本剰余金合計	43,707	46,967
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	664	664
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	1,075	1,141
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	7,875	13,726
利益剰余金合計	15,951	21,868
自己株式	87	4,076
株主資本合計	70,221	75,409
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,392	10,576
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 4,544	<sup>5</sup> 4,278
評価・換算差額等合計	3,848	6,298
新株予約権	62	-
純資産合計	74,132	81,708
負債純資産合計	114,728	118,677

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料収入	1 972	1 1,024
不動産賃貸料収入	1 1,432	1 1,439
受取配当金収入	1 3,322	1 1,219
<b>営業収益合計</b>	<b>5,728</b>	<b>3,683</b>
<b>営業費用</b>		
不動産関連費用	752	800
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	684	674
賞与引当金繰入額	37	39
役員賞与引当金繰入額	33	25
退職給付引当金繰入額	0	0
福利厚生費	52	72
広告宣伝費	50	144
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	-	123
減価償却費	414	170
賃借料	148	144
租税公課	158	138
支払手数料	200	217
雑費	187	216
<b>営業費用合計</b>	<b>2,723</b>	<b>2,771</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,004</b>	<b>912</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 480	1 486
受取配当金	285	687
受取手数料	75	78
不動産賃貸料	4	4
負ののれん償却額	86	803
雑益	100	51
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,033</b>	<b>2,113</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	404	425
コミットメントフィー	7	6
雑損失	20	27
<b>営業外費用合計</b>	<b>433</b>	<b>459</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,604</b>	<b>2,565</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 0
投資有価証券売却益	4,723	3,266
抱合せ株式消滅差益	1,284	2,652
新株予約権戻入益	-	62
災害見舞金	-	212
特別利益合計	6,007	6,195
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 46	<sup>3</sup> 45
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	47	16
関係会社株式評価損	1,141	-
減損損失	<sup>4</sup> 214	<sup>4</sup> 104
貸倒引当金繰入額	596	-
債務保証損失引当金繰入額	73	-
災害による損失	116	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	-
その他	-	0
特別損失合計	2,270	211
税引前当期純利益	7,341	8,549
法人税、住民税及び事業税	244	1,817
法人税等調整額	297	507
法人税等合計	53	1,309
当期純利益	7,395	7,240

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	42,917	42,917
当期変動額		
新株の発行	-	3,259
当期変動額合計	-	3,259
当期末残高	42,917	46,177
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	441	790
当期変動額		
株式交換による増加	348	-
当期変動額合計	348	-
当期末残高	790	790
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	43,358	43,707
当期変動額		
新株の発行	-	3,259
株式交換による増加	348	-
当期変動額合計	348	3,259
当期末残高	43,707	46,967
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664	664
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,084	1,075
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	9	19
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	85
当期変動額合計	9	65
当期末残高	1,075	1,141
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,336	6,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	6,336	6,336



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,339	7,875
当期変動額		
剰余金の配当	1,184	1,197
当期純利益	7,395	7,240
土地圧縮積立金の取崩	9	19
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	85
土地再評価差額金の取崩	5	124
別途積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	10,214	5,851
当期末残高	7,875	13,726
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,745	15,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,184	1,197
当期純利益	7,395	7,240
土地圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
土地再評価差額金の取崩	5	124
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,205	5,917
当期末残高	15,951	21,868
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,099	87
当期変動額		
自己株式の取得	1	3,989
自己株式の処分	1,013	-
当期変動額合計	1,012	3,989
当期末残高	87	4,076
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	62,654	70,221
当期変動額		
新株の発行	-	3,259
株式交換による増加	348	-
剰余金の配当	1,184	1,197
当期純利益	7,395	7,240
自己株式の取得	1	3,989
自己株式の処分	1,013	-
土地再評価差額金の取崩	5	124
当期変動額合計	7,566	5,188
当期末残高	70,221	75,409

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,279	8,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,112	2,184
当期変動額合計	7,112	2,184
当期末残高	8,392	10,576
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,549	4,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	266
当期変動額合計	5	266
当期末残高	4,544	4,278
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,270	3,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,118	2,450
当期変動額合計	7,118	2,450
当期末残高	3,848	6,298
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	62	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	59,447	74,132
当期変動額		
新株の発行	-	3,259
株式交換による増加	348	-
剰余金の配当	1,184	1,197
当期純利益	7,395	7,240
自己株式の取得	1	3,989
自己株式の処分	1,013	-
土地再評価差額金の取崩	5	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,118	2,387
当期変動額合計	14,685	7,576
当期末残高	74,132	81,708

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	5～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を行っております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成24年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

#### (5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

### 4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 【表示方法の変更】

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業費用」の「雑費」に含めていた「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「雑費」に表示していた238百万円のうち、50百万円は「広告宣伝費」として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	446百万円	402百万円
土地	1,201百万円	1,135百万円
計	1,648百万円	1,537百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,310百万円	1,310百万円
計	1,310百万円	1,310百万円

下記資産は東邦薬品(株)等の子会社の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	265百万円	265百万円
建物	1,109百万円	871百万円
土地	3,459百万円	2,925百万円
投資有価証券	1,027百万円	1,965百万円
計	5,861百万円	6,027百万円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	11,339百万円	11,756百万円
構築物	827百万円	857百万円
工具、器具及び備品	10百万円	18百万円
リース資産	6百万円	43百万円
計	12,183百万円	12,675百万円

3 保証債務

銀行保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ファーマクラスター(株)	1,726百万円	1,630百万円
トモニティ(株)	1,510百万円	1,200百万円
(株)アルフ	912百万円	1,076百万円
(株)わかば	152百万円	106百万円
(株)東京臨床薬理研究所他 1件	81百万円	63百万円
計	4,382百万円	4,076百万円

買掛債務の保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)杏栄薬品他 2件	63百万円	94百万円

4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	25,643百万円	22,763百万円
預り金	百万円	1,617百万円

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,745百万円	1,859百万円

6 当社は取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント	4,800百万円	1,000百万円
借入実行残高	4,800百万円	百万円
差引計	百万円	1,000百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料収入	972百万円	1,024百万円
不動産賃貸料収入	1,413百万円	1,395百万円
受取配当金収入	3,322百万円	1,231百万円
受取利息	450百万円	461百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物売却益	百万円	0百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等除却損	46百万円	44百万円
工具、器具及び備品除却損	百万円	0百万円
計	46百万円	45百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
旧山形営業部他7箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失214百万円を認識しました。その内訳は、土地174百万円、建物39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
旧新潟営業所他1箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業の用に供していない遊休不動産については、当事業年度に賃貸用不動産の遊休地化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失104百万円を認識しました。その内訳は、土地75百万円、建物29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	1,052千株	1千株	969千株	83千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、株式会社厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、株式会社青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	83千株	4,522千株	千株	4,606千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,522千株は、取締役会決議による増加4,522千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関係会社株式20,560百万円(うち子会社株式20,398百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社株式25,022百万円(うち子会社株式24,860百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	1百万円	1百万円
未払事業税	50百万円	131百万円
賞与引当金	15百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金		93百万円
その他	2百万円	6百万円
計	69百万円	247百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	729百万円	681百万円
投資有価証券	362百万円	230百万円
関係会社株式	1,032百万円	976百万円
その他の固定負債	84百万円	73百万円
退職給付引当金	2百万円	2百万円
減損損失	147百万円	157百万円
債務保証損失引当金	29百万円	25百万円
資産除去債務	36百万円	32百万円
その他	2百万円	5百万円
計	2,427百万円	2,186百万円
評価性引当額	2,417百万円	2,176百万円
小計	9百万円	10百万円
繰延税金資産合計	79百万円	258百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	731百万円	632百万円
その他有価証券評価差額金	5,795百万円	6,280百万円
子会社合併に伴う有価証券 評価差額金	1,307百万円	849百万円
資産除去債務	19百万円	11百万円
退職給付信託から返還された 投資有価証券		172百万円
繰延税金負債合計	7,854百万円	7,945百万円
繰延税金負債の純額	7,774百万円	7,687百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	26.2%	29.6%
評価性引当額の増減	11.9%	8.6%
税務上の繰越欠損金の利用	26.5%	
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正		3.2%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税の負担率	0.7%	15.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,068百万円、再評価に係る繰延税金負債が157百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が812百万円、土地再評価差額金が141百万円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が272百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所建物における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	87百万円	88百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	88百万円	90百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	994円24銭	1,109円21銭
1株当たり当期純利益金額	99円32銭	95円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,395	7,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,395	7,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,459	75,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議ストック・オプション 新株予約権 1,500個(150千株)	新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,132	81,708
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62	
(うち新株予約権)(百万円)	(62)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,069	81,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,498	73,663

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	5,670,640	13,893
		エーザイ(株)	838,104	2,757
		(株)阪神調剤薬局	1,419,606	2,269
		(株)ツムラ	654,600	1,565
		小野薬品工業(株)	234,584	1,081
		テルモ(株)	256,525	1,014
		アステラス製薬(株)	242,503	824
		参天製薬(株)	213,587	755
		塩野義製薬(株)	643,614	736
		(株)大木	1,413,000	579
		第一三共 (株)	352,293	531
		久光製薬(株)	127,641	500
		日医工(株)	231,128	420
		田辺三菱製薬(株)	330,516	383
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	321
		明治ホールディングス(株)	71,508	258
		稲畑産業(株)	432,663	248
		持田製薬(株)	221,174	215
		大原薬品工業(株)	57,200	200
		(株)三菱ケミカルホールディングス	444,514	196
		キッセイ薬品工業(株)	111,756	181
		アルフレッサホールディングス(株)	45,458	178
		協和醗酵キリン(株)	191,710	176
		大正製薬ホールディングス(株)	23,861	160
		ゼリア新薬工業(株)	92,159	135
		堺化学工業(株)	417,450	133
		中外製薬(株)	70,761	107
その他 117 銘柄	3,445,131	1,754		
合 計			18,458,686	31,580

## 【債券】

		銘 柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	九州通集团公司転換社債	7 (百万US\$)	575

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,593	1,146	171 (29)	20,568	11,756	526	8,812
構築物	1,029	59	7	1,081	857	37	223
工具、器具及び備品	31	2	0	32	18	7	14
土地	15,316	8	75 (75)	15,249			15,249
リース資産	184			184	43	36	141
建設仮勘定	1,248	342	1,248	342			342
有形固定資産計	37,404	1,559	1,502 (104)	37,460	12,675	608	24,784
無形固定資産							
借地権	145			145			145
ソフトウェア	975			975	843	125	131
無形固定資産計	1,120			1,120	843	125	276
長期前払費用	1	0		1	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 TBC九州新築工事(建設仮勘定より振替) 1,128百万円  
建設仮勘定 阪神物流センター土地手付金 283百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 TBC九州新築工事(建物他に振替) 1,248百万円

3. 当期減少額の( )は、減損損失の金額を内書きしております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,816	1,940		1,816	1,940
賞与引当金	37	39	37		39
役員賞与引当金	33	25	33		25
債務保証損失引当金	73				73

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による損失見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	2,348
普通預金	43
定期預金	482
小計	2,874
合計	2,874

(ロ) 短期貸付金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	21,511
(株)J・みらいメディカル	664
ファーマスクエア(株)	276
沖縄東邦(株)	100
その他	322
合計	22,873

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)セイエル	13,872
東邦薬品(株)	3,460
(株)ジャパンファーマシー	2,603
セイコーメディカルブレーン(株)	1,405
その他	3,680
合計	25,022

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	3,250
(株)スクウェア・ワン	1,429
ファーマスクエア(株)	1,259
ファーマクラスター(株)	1,171
その他	1,124
合計	8,234

流動負債

1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,120
(株)みずほ銀行	2,470
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
(株)三井住友銀行	1,450
その他	1,073
合計	10,613

固定負債

(イ)長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,375
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)三井住友銀行	2,045
住友信託銀行(株)	800
その他	1,166
合計	12,386

(ロ)繰延税金負債

繰延税金負債は、7,935百万円であり、その内容については、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.tohohd.co.jp/">http://www.tohohd.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎期末3月31日現在の株主を対象に、保有株式数に応じて当社の取り扱い商品を贈呈する。 100株以上1,000株未満保有 1,000円相当の当社取り扱い商品 1,000株以上保有 3,000円相当の当社取り扱い商品

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月13日、平成23年8月8日、平成23年9月9日、平成23年10月7日、平成23年11月8日、平成23年12月6日、平成24年1月10日、平成24年2月6日、平成24年3月13日、平成24年4月6日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

東邦ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。